

各 位

会 社 名 株式会社果実堂  
代 表 者 名 代表取締役社長 井出 剛

問 合 せ 先 経営企画室 室長 小坂橋 達也  
総務経理室 主任 緒方 美穂  
電 話 096-289-8883

## 平成28年（2016年）熊本地震からの復興状況に関するお知らせ

平成28年（2016年）熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

2016年4月14日と16日に当社の本社所在地である熊本県益城町で最大震度7を2度記録し、県内各地に甚大な被害をもたらした熊本地震から1年が経過しましたが、同震災からの復興状況につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 震災の影響

##### （1）社員の住宅被害

社員の多くが震源域の益城町・西原村在住だったことから、震災により住宅被害（一部損壊以上）を受けた社員は70名以上に上りました。住宅再建が進みつつありますが、今もなお仮設住宅（テクノ仮設団地）での生活を余儀なくされている社員が3名おります。



本社近隣の仮設住宅

##### （2）農業用水ダムの被災

当社の主力農場が展開する熊本県益城町・西原村・菊陽町地域一帯に農業用水を供給する大切畑ため池（貯水量85万トン、受益農家874戸、受益面積717ha）は、熊本地震の被災により貯水量がゼロとなり、復旧の見通しが立っておりませんでした\*注。

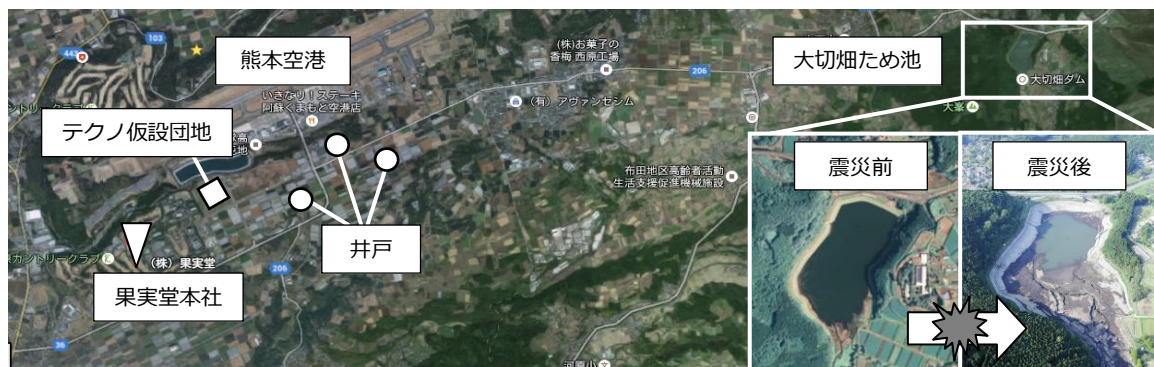
(\*注 震災発生当時。2016年12月22日付毎日新聞によりますと、熊本県では2018年度内の復旧工事の着工を見込んでおりますが、完成までには着工から少なくとも4年以上かかると報じられております。)

農業にとって最重要インフラである水源喪失という危機的状況のもと、代替水源の確保は死活的に急務となっておりますが、「震災で損壊した施設の修繕は認められるが、震災後に新たに設ける施設の建設は補助対象として認められない」との理由から、公的な復旧支援を受けることは叶いませんでした。しかしながら、当社は震源域最大の農業法人として、また、国内最大のベビーリーフメーカーとして、雇用の維持確保とお客様への供給責任という責務を果たすべく、自己負担で益城町地区への井戸3基の掘削工事（総額40百万円）を行い、約6カ月の工期を経て代替水源を自力で確保いたしました。深さ220mの岩盤を掘削する難工事となりました。また、点在する農地への灌水対策として、散水車1台（4百万円）をリースで取得しております。



自己負担で掘削した井戸3基

（ご参考）大切畑ダムと果実堂本社の位置関係



## 2. 業績への影響について

現在集計中の2017年3月期連結決算において、災害復旧のための活動費、修繕費用等を「平成28年（2016年）熊本地震災害損失」として約30百万円計上する見込みです。これに加えて、代替水源確保のための井戸3基の掘削工事に40百万円を投資しております。さらに震災後の収量減による機会損失は売上高で1億円、営業利益で7千万円に上ると試算しております。

2018年3月期は「再生」を標語に定め、社員一同、熊本地震からの復興に邁進してまいります。

以上